

第 1578 回（6 月 22 日）

農家以外の農業事業体について

小 野 智 昭

農業センサスでいう農家以外の農業事業体（以下、事業体）のうち、農産物販売を目的とする事業体について、とくに経営組織別、地域別の特徴や協業経営体における全面協業と部門協業との相違を中心に報告した。

事業体は 1960 年代に農事組合法人、農業生産法人の形成を反映して協業経営体・会社が増加し、60～70 年代に会社の形成とくに中小家畜・肉牛・施設園芸でのそれがあつたが、1980 年代は、協業経営体が減少し会社（有限会社）が漸増している。養鶏、養豚の中小家畜、肉用牛、施設型園芸、きのこ、花きが事業体の過半を占め、会社では施設型が中心であるが、部門協業経営は麦作、稲作、雑穀・いも・豆、果樹等の土地利用型と転作関連が多い。

事業体の平均経営規模は農用地面積、家畜頭羽数、雇用労働力等の指標からみて、農家とは大きな格差がある。農家と事業体との資源量におけるシェアでは、事業体は中小家畜で大きく、1980 年代後半に肉用牛でも増加しているが、土地利用では大きくない。

事業体内部の階層性では、畜産では増減分岐層が上昇しつつ、大規模層への生産が集中し、かつ乳牛以外では会社へ生産が集中している。しかし耕種部門では、協業経営体と会社との規模構成は類似している。

協業経営体については、販売額 1 億円以上層は会社と同様に畜産中心であるが、5,000 万円以下層は稲作、麦作の比重が大きく、部門協業経営が中心と考えられ、協業経営体の規模差は、経営組織の差と関連している。雇用面では、販売額 5 億円以上層は協業経営体、会社ともに専従雇用者数が 30 人を超え、「中小企業」の水準にあると指摘されている。協業経営体の販売額 5,000 万円以下層は専従雇

用者の年間雇用日数が 200 日以下で、耕種の部門協業経営を表す。協業経営体内部の全面協業と部門協業とは性格が異なり、後者は耕種中心で小規模経営であるが、前者は会社と連続する側面が強いのではなかろうか。

地域の特徴として次の点がある。北海道は全面協業経営と有限会社が多いが、協業経営体が減少し会社が増加し、とくに肉用牛で顕著である。東北は部門協業経営体中心で、稲作・麦作が多いが、養豚で協業経営体の減少と会社の増加がある。北陸でも部門協業経営体中心で稲作・麦作が多いが、それらがさらに増加し、稲作での会社も 10 社に増加している。東海・近畿では、部門協業経営体、稲作・麦作が増加している。南九州では協業経営体が減少し、会社、養豚・肉用牛が増加している。

協業経営体の参加世帯数は、全面協業は少数世帯参加、部門協業は多数世帯参加という相違があるが、1985～90 年に全体として参加世帯数の増加と、農業従事者率の低下があり、多数世帯参加・一部従事の傾向が全面協業を含めて広がっているように見える。経営耕地の構成でみると、全体として借地率の低下と自作地（所有地と出資地）率の増加がある。そのうち所有地の増加は全面協業と有限会社形態の協業経営体において、出資地の増加は部門協業と農事組合法人において見られ、「協業経営体」内部での企業的（会社的）経営と集落農場型の協同組合的組織との 2 つの方向が、土地所有構造に現れていると考えられる。